

学校統合による交付税措置額への影響

1. 地方交付税制度の概要

地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています。

【出典】総務省HP「地方交付税」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouhu.html

$$\text{普通交付税} = (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) = \text{財源不足額}$$

交付税算定用の
市事業にかかる経費の見込み
(専用の式で算定)

交付税算定用の
市の収入見込み
(専用の式で算定)

2. 基準財政需要額の算定（令和7年度）

鴨部小学校 1校分の基準財政需要額 21,220(千円)	測定単位	単位費用	1校あたりの基準財政需要額
	66人 ×	52,400(円)	= 3,458(千円)
	6学級 ×	841,000(円)	= 5,046(千円)
	1校 ×	12,716,000(円)	= 12,716(千円)
九和小学校 1校分の基準財政需要額 24,163(千円)	測定単位	単位費用	1校あたりの基準財政需要額
	74人 ×	52,400(円)	= 3,878(千円)
	9学級 ×	841,000(円)	= 7,569(千円)
	1校 ×	12,716,000(円)	= 12,716(千円)

3. 統合による基準財政需要額への影響

ア. 1校あたりにかかる実際の経費

	運営・管理費 (R5年度実績)	スクールバス (R5年度実績)	市費 (R6年度予算)	県費 (R6年度予算)
鴨部小学校	15,168(千円)	0(千円)	2,284(千円)	90,000(千円)
九和小学校	18,205(千円)	4,347(千円)	9,490(千円)	118,500(千円)

交付税措置対象

イ. 基準財政需要額と実際のコストの比較

	基準財政需要額 (R7年度ベース)	実際のコスト (交付税対象額)
鴨部小学校	計45,383(千円) 21,220(千円)	計49,494(千円) 17,452(千円)
九和小学校	24,163(千円)	32,042(千円)
(仮)統合後の小学校 1校分 (140人、9学級、1校)	27,621(千円)	32,018(千円)

※同規模校のR5年実績から、一般的な1校あたりのコストを算定

統合による影響額

▲17,762(千円)

▲17,476(千円)